

山形県飯豊町

令和7年度 決算報告

一般会計の決算状況は、歳入総額は80億5千67万6千円、歳出総額は76億8千135万7千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は101億8千534万円、歳出総額は97億8千129万4千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は3億6千931万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源4千337万円を控除した実質収支は3億2千594万9千円、実質収支比率は7.3%となりました。

財政指標の経常収支比率は95.8%となり、前年度と比較して0.6ポイント増加しました。人件費は1.5ポイントの減少となったものの、補助費等が0.8ポイント、公債費が0.4ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は13.9%、将来負担比率は105.0%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金は増加したものの、普通交付税等による標準財政規模が増加したことが影響し、前年度と比較して0.2ポイント減少する見込みです。将来負担比率は、町債残高は減少したものの、基金残額が減少したことなどが影響し、前年度比で1.3ポイント減少の見込みであります。

町債残高は、前年度比で9億993万3千円減少し84億1千198万5千円となり、積立金残高は、前年度比で1億6千924万2千円減少し6億9千155万8千円となりました。

特別会計により執行しました各事業の決算については、別表「令和7年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

<令和7年度 施策概要及び成果>

令和7年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税は、令和6年度の個人町民税は定額減税等の影響により減収となったものの、米価上昇や給与所得及び年金所得の増加により、令和7年度は前年度比4千46万円増の7億5千368万9千円となりました。収納率は現年度分で99.1%、滞納繰越分で15.8%、町税全体では96.8%となり、前年度と比較し、0.2%の増加となりました。収納対策は、新たな滞納者を作らない方針を継続し、早期納税相談及び訪問徴収に努めました。

クマの目撃が相次いだこの年、10回のクマ被害対策連絡会議を開催して町民生活の安心安全の確保に万全を期しました。また、大雪に伴い倒木のおそれのある立木の伐採を行うとともに、町有財産を適切に維持管理するため、公共施設の予備保全に努め被害の軽減を図りました。

第5次飯豊町総合計画は、持続可能なまちの実現を目指し、生涯にわたって飯豊町で暮らし続けることができるよう、10年後の目標を掲げて事業に取り組むとともに、地区別計画に基づき、地域の主体的な地域づくり活動を後押ししています。計画期間の中間年次にあたり、事業を担当する各課で成果目標の進捗管理と自己検証を行うとともに、庁内における内部検証、振興審議会による飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な外部検証を行いました。これまでの住民参加「手づくりのまち」の基本的な考え方を継承し、「飯豊で幸せになるためには何が必要か、みんなで考える10年にする」として策定した「第5次飯豊町総合計画」における施策体系及び事業体系を維持しつつ、社会情勢の変化、時代の潮流を踏まえ、取り組みの成果や課題を反映させるなど、より適切な表現となるよう時点修正を行いました。

また、令和8年3月には、飯豊町過疎地域持続的発展計画及び第3期飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少が進行するなかにあっても関係人口の創出などにより持続可能なまちづくりを進める方針を定めました。

各地区まちづくりセンターを拠点として、新たに「こども食堂」を開催し、子どもからお年寄りまで多様な世代が食を通じて交流し、これまでになかった新たな地域との関係性を生み出し、地域に居場所を作る地域食堂の取り組みを始めました。

また、各地区まちづくりセンター職員との担当者会を定期的で開催し、意識の共有や情報交換の場を創出しました。いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供し、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み、地域住民が「集い・学び・つながる」ことを意識した、地区まちづくりセンターの事業づくりを実践しました。

さらに、これまでの地域づくり座談会のほかに、町長室を定期的に開放する「スタジオ嵐」、住民の皆さんの集まりや活動の場に出向きながら話を伺う「出張スタジオ嵐」を実施し、町民の皆様の等身大の声をお聞きしながら、子どもから高齢者まで多様で幅広い声の集まる機会を創出することで、身近な暮らしの質の向上につながる事業施策の形成に努めています。

「いいで未来カフェ」は、若者たちが集い、自分たちの想いや町の未来について話し合い、ごみ拾い活動を継続して実施したほか、自分たちが企画したアウトドア活動や米坂線復興イベントとしていいで未来カフェマルシェなどを開催しました。

D X関連では、町民サービスの向上、行政運営の効率化・簡素化、地域社会のデジタル化を目指し、自治体基幹業務システムの標準化対応をはじめ、庁内業務のデジタル化に向けた取組みを進めました。

自治体基幹業務システムの標準化対応では、国の方針に基づき、標準準拠システムへの移行に向けた業務の整理、標準仕様との差異確認、関係課との協議、システム事業者との調整を実施しました。標準化により、将来的な制度改正への迅速な対応、システム運用経費の適正化、業務の効率化が期待されることから、移行後の安定運用を見据えた準備を進め、令和7年12月から稼働開始しました。今後も、住民サービスを安定的に提供しながら、業務の見直しとデジタル技術の活用を一体的に進め、効率的で持続可能な行政運営の実現に努めます。

令和5年度末にサービスを開始したコンビニエンスストアに設置されている端末（マルチコピー機）での住民票と印鑑登録証明書の交付は、年間で967件の交付実績となり、前年度と比較し36件増加しました。町内外問わず、また閉庁日や夜間の利用も可能であることが大きなメリットであり、引き続き住民の利便性向上と窓口業務の効率化を図ります。

めざみの里まつりは、獅子舞の共演や約700名の参加者によるWA踊りのほか、高円寺の阿波踊り3連の共演により、多くの来場者に楽しんでいただくことができました。

環境衛生では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動を実施するとともに、パソコン、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収を実施しました。ゴミの処分量は、生活系の可燃と不燃ゴミの合計が1,000.6トンとなり、統計開始以来最少だった前年度より約14トン増加しました。古紙、空き缶などの資源ゴミは195.9トンとなり、前年度より約2.9トン減少しました。

地球温暖化防止対策は、令和5年度に策定した「飯豊町再生可能エネルギー導入計画」を実行実現するための一環として、環境省脱炭素先行地域事業へ米沢市と共同で申請を行い、令和7年5月に選定されました。これに伴い令和7年度は本格的な事業推進に向けた準備期間と位置付け、庁内での実施体制の構築や共同提案者との連携強化を進めるとともに、バイオガス発電事業及び小水力発電事業の事業実施者をプロポーザルを経て選定しました。

公共交通では、令和6年度にデマンド交通システム「ほほえみカー」の新しい料金設定及び運行エリアでの運行を開始しました。「ほほえみカー」の利用者数は8千694人（1日平均36.5人）となり、前年度と比較して利用者が343人増えました。また、利用者を増やすため乗車体験や出前説明会を開催したところ、年間の新規登録者数が40名を超え、過去10年間で最多となりました。

交通安全対策では、朝の立哨や、児童生徒及び高齢者向けの交通安全教室の開催、高齢者世帯訪問、孫から祖父母へはがきを通した交通安全の呼びかけ「ハートフルメール」などを実施し、交通安全の意識高揚を図っています。

福祉関係では、高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困窮者等に対する支援に継続して取り組んだほか、物価高騰対応として、65歳以上の高齢者2千457人に対し、一人あ

たり5千円の高齢者元気生活応援商品券を支給しました。また、重要課題の一つである高齢者等除雪対策として、「飯豊町地域安全克雪方針」に基づき、豪雪地帯安全確保緊急対策事業や除雪費助成及びヘルパー派遣事業などに継続して取り組みました。

安心して子どもを産み育てられる環境整備の一つとして、新たに出産費用助成事業並びに赤ちゃんおむつクーポン券支給事業を実施しました。出産費用助成事業は、出産費用の総額と出産育児一時金などの差額に対し、お子さん一人につき15万円を上限に助成するもので、無痛分娩を希望する方も対象となります。赤ちゃんおむつクーポン券支給事業は、生後6月未満の乳児の保護者に対し、2万4千円分のおむつ用品クーポン券を支給するもので、紙おむつだけでなく、おむつカバーやおしりふきなども幅広く対象とし、子育てに対する経済的負担軽減を図りました。事業開始時の6か月未満児を含め、計25名に配布し、利用いただきました。また、子ども家庭庁が令和10年度までに実施100%を目指す5歳時検診をいち早く実施し、子どもたちの身体発育状況や栄養状態など確認しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業では、老人クラブや高齢者の集いの場に、保健師や栄養士が積極的に出向き、健康講話やフレイル予防を行うなど、後期高齢者の健康の維持増進を図り、介護予防と健康寿命の延命に取り組みました。

子ども家庭センターでは、医療機関やNPO法人ほっと等と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として、ゲートキーパー講習会を開催しました。さらに助産師や臨床心理士による相談事業を実施し、若い母親や青年期の自殺予防に取り組みました。

子育て支援センターこどもみらい館は、旧添川児童センターに移転し3年目を迎えました。「赤ちゃんサロン」や「ペアレントサポート講座」等の事業展開のほか、放課後の小学生の利用があったものの、利用人数は前年度から減少し約2千人となりました。

幼児施設・学童クラブ関係では、認定こども園における産休明け保育、延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて147名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで80名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

農業分野においては、物価高騰の影響を受けた園芸作物の栽培生産者に対して肥料価格高騰対策支援、畜産生産者に対しては輸入飼料価格高騰支援を実施しました。また、農業収益力強化に計画的に取り組む農業者に対して、計画に必要な農業機械の導入支援を行いました。

水田農業振興は、飯豊町農業振興協議会作成の「水田収益力強化ビジョン」に基づく産地づくりの取り組みや経営所得安定対策等推進事業に加えて、町独自の生産振興助成事業により支援を行いました。

農業農村整備関係では、令和4年8月及び令和6年7月の豪雨による災害復旧事業に注力し、令和4年災害及び令和6年災害で被災した農地、農業用施設の復旧は令和7年度末で完了しました。林道も同様に復旧工事に取り組んだものの、復旧予定の159箇所のうち事業完了は122箇所であり、復旧率は76.7%となりました。

また、多面的機能支払交付金を活用し、町内36組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化等の活動に取り組みました。

県営事業では、黒沢地区でため池等整備、中津川地区で排水対策整備に取り組んだほか、小白川上郷、中郷地区の農地整備事業を引き続き実施しました。

森林整備関係では、適切な森林整備を推進していくために、令和3年度から実施してき

た航空レーザー測量が令和7年度で町内全域の測量を完了しましたので、今後は取得した情報を基に森林資源の解析を進めていきます。

森林病虫害等防除対策として、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を継続して実施しているものの、被害は拡大しており広域的な課題となっています。

みどり環境税交付金では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地環境整備や木工教室等の木育授業を行うなど、創意工夫を持って取り組みました。

有害鳥獣対策では、前年度に比べクマの出没が非常に多く、目撃情報は113件、捕獲頭数は37頭となりました。なお、改正鳥獣保護管理法により創設された「緊急銃猟」を1件実施しました。また、鳥獣被害対策実施隊や関係機関と連携し、LINE等による迅速な情報発信を行うように努めました。

農地、農業委員会関係では、国土交通省が実施する地域管理構想策定実証事業の実証地域に中津川地区が選定され、地域においての話し合いの経過をまとめ、「中津川いいもんだ未来計画」を取りまとめました。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が協力し、遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等、農地集積面積の拡大に継続して取り組みました。

ふるさと納税では業務の一部を中間事業者へ委託し、寄附者管理や配送管理、返礼品開発などの体制を強化しました。その結果、寄附者ニーズを踏まえた返礼品の充実や効果的な運営につながり、寄附額は2億9千466万4千円と前年度比1.97倍の大幅な増加となりました。

また、森林保全への理解促進と地域の魅力発信を目的に、「白川湖の水没林」のライトアップイベントの充実に向けたガバメントクラウドファンディングを実施し、190万8千円の寄附をいただきました。

さらに、クマとの共生を目指した熊出没防止対策や環境整備への寄附を募集し、25万9千円の寄附が寄せられるなど、本町における地域課題への共感の輪が広がりました。

加えて、三菱鉛筆株式会社山形工場の飯豊町への移転を契機に、川西町と連携し、ふるさと納税で新たに「鉛筆」と「ボールペン」の共通返礼品の取扱いを開始しました。今後は、体験型返礼品など新たな共通返礼品の開発を進め、広域連携による地域の魅力発信を推進していきます。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により創業支援や商業活性化支援等を行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。また、長引く物価高騰の影響を緩和し町民の生活及び企業の経済的支援を強化するため、プレミアム付き商品券発行事業及び中小企業等物価高騰対策支援事業を実施しました。他方で、米価の高騰に比例し日本酒原料米も過去に類を見ないほどの高騰相場となったことから、失ってからでは取り戻せない酒蔵等の持続可能な経営を支援するため、日本酒類原料米価格高騰対策事業にも取り組みました。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップIIDe」では、飯豊産米を使用したおにぎりや飯豊産米沢牛を使用した牛肉弁当のテイクアウト販売を中心に売上は堅調に推移しており、運営事業者の努力により本町の魅力あふれる食文化の発信を強化できています。また、「アンテナショップIIDe」を起点とした関係人口創出のための交流促進事業においては、めざみの里まつりへの東北最大規模となる高円寺阿波おどり連の招聘、高円寺地内

で開催された高円寺フェスにおいて初の試みとなる町内生産者による「いいでマルシェ」の開催、本町初のダンスイベント「いいで舞ノ舞フェス」の開催などを通じ、首都圏住民と町民の交流促進及び販路拡大に努めました。SNSを有効活用しながらショップ情報の配信に努め、首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、白川湖の水没林が各種メディアやSNSに取り上げられたことで、全国から注目を浴び、アウトドアブームも相まって、カヌー体験や湖岸公園キャンプ場利用など県内外から多くのお客様に来町いただきました。白川湖周辺整備事業では、令和7年4月16日に、国土交通省東北地方整備局から白川湖のオープン化の指定を受けました。このことにより、白川湖周辺地域の活性化と環境保全対策をこれまで以上に推進していきます。また併せて課題である交通渋滞緩和と誘客促進も更なる対策を講じていきます。

また、地域資源の魅力を引き出し、観光客の誘致や地域住民と協働しながら新たな価値を創出することを目的として「地域おこし協力隊」を募集し、令和7年8月から「観光応援隊」として活動しています。今後も地域の自然、アクティビティ、食、歴史、文化などの調査、町内事業者と協力した商品開発や体験プログラムの企画、地域住民とのネットワークの構築などを行いながら、地域や町の魅力を情報発信してまいります。

第三セクターの運営にあたっては、町内産業振興において重要な役割を担っているなか、急激な物価高騰のあおりを受け、特に飲食や宿泊にかかる事業経営に大きな支障が生じていることから、物価高騰分として指定管理料の追加を行い運営支援を行いました。

また、抜本的な経営改善を図るため、地域活性化起業人制度を活用しながら町も深くかわり運営にあたっており、引き続き定期的な経営状況の確認と指導助言を行ってまいります。

土木関係では、令和4年8月及び令和6年7月の豪雨による災害復旧事業を引き続き実行しつつ、橋梁補修工事や道路改良工事を実施し、道路交通環境の整備に努めてまいりました。災害復旧事業は令和4年8月豪雨により被災し、国庫負担金を活用して復旧を予定している全39箇所のうち、令和7年度末時点で35箇所が完了し、復旧率は89.7%となりました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、町道石原線の舗装補修工事や町道須郷広河原線の橋梁補修工事を実施するとともに、西高峰橋の架け替え工事にも一部着手するなど、道路のメンテナンス事業を実行し交通の安全確保を行いました。また、町内6地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域住民による側溝等の整備が行われました。道路新設改良事業では、町道手ノ子高峰線改良工事に一部着手しました。また、事業実施に伴う用地買収や電線の移転作業なども継続して実施しています。

除雪関係では、令和6年度に続いて豪雪となったことから、除雪作業委託など除雪関連にも多額の経費を費やしました。また、消雪設備の能力低下などにより十分な消雪機能を発揮できない井戸や消雪ノズルの改修工事等を実施し、冬期間の安全安心な交通の確保に努めました。

住宅政策関係では、町営住宅や定住促進住宅の管理を行う中で、中津川地区の瑞穂寮の事務所利用を可能とする条例に見直して施設の利用促進を図りました。住環境の質の向上及び住宅投資による経済の活性化等を目的に、県と協調して住宅リフォーム支援事業を実施したほか、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して小規模リフォーム支援事業を実施しました。

また、年々増加する空き家について複数の対策に取り組みました。令和4年8月の小白川の増水によって基礎下が流出した特定空家は、略式代執行により除却工事を行いました。空き家になる前からの対策を促すため、山形県や置賜管内の自治体と協力し、町内で「やまがた終活セミナーin おきたま」を開催し、49名の方の参加がありました。空き家無料相談会では、相談数4件のうち3件が空き家バンク登録に至り、うち1件が成約となりました。空き家不良度判定を進め、所有者に空き家の危険性を認識してもらうとともに、空き家解体補助金を交付し、令和7年度は4件の解体を行いました。

防災関係では、気象防災情報の取得、伝達を目的とした山形県衛星通信システム第3世代化事業に着手しました。衛星通信は、有線回線が断線するような大規模災害時でも通信が可能であるため、各種通通信回線の整備により非常時の通信基盤の強化を図ります。事業全体の完了は令和8年度末を予定しています。

各地区に結成されている自主防災組織は新たに1地区増え35組織となりました。組織率100%を目標に、更なる防災学習、研修に努めます。

消防関係では火災はもとより頻発化・激甚化する災害リスクに防備し、迅速に対応していくために消防団基礎訓練等を実施するとともに、装備面では2地区に耐震性貯水槽2基を整備し機能充実に取り組みました。これにより耐震性貯水槽の整備済み基数は39基となりました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む教育環境の構築を推進しました。各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりを進めました。加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的実施しました。小学校で必修科目となっている英語教育やICT教育に対応するためのALT（外国語指導助手）及びICT支援員の配置、さらに教員の指導力向上や学校経営改善のための学校教育指導専門員を継続して配置しました。児童生徒の体力と学力の向上に向けた取り組みについては、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施しました。「いいでの子、大したもんだプロジェクト」の一環として、「算数・数学難問クイズ」を毎月、学校に設置することで、子どもたちの学習への意欲を育みました。また、子どもたちが数学・算数・漢字検定を町内で受験できるよう会場を設け、3級以上を受検する中学生に対しては受検料の一部補助を行いました。

学校教育施設等の環境整備では、第一小学校の体育館アリーナ排煙窓モーター交換修繕、第二小学校の進入路舗装修繕、飯豊中学校の防火シャッター修繕工事などを実施し、校舎の安全対策を講じました。学校給食共同調理場は、食材費の高騰が続く中でも材料の規格や数量を細かく調整するなどして工夫を尽くし、これまで同様の安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めました。

義務教育学校開校に関しては、開校までの間の極小規模学校・複式学級解消のため、令和8年度からの第二小学校・手ノ子小学校・添川小学校の3校統合に向けた準備委員会を実施し準備を進めました。受け入れ校となる第二小学校については、校務支援システム設定作業及び教室のスペース確保のための棚撤去工事、コミュニティホールの照明器具の増設工事を実施しました。また、統合に伴い閉校となる手ノ子小学校及び添川小学校においては、学校関係者や地域の方等を招き閉校式典を実施しました。義務教育学校においては、

開校準備委員会で様々な立場からの意見をいただきながら調査・検討を進めています。今後も開校に向けて、子どもたちが安心・安全に学校生活を送ることができ、質の高い教育が実現できる学校環境が整うよう着実に準備を進めていきます。

生涯学習の一環として、図書室の利用を推進するため、読書推進企画として、「本屋大賞を予想してみよう」「おはなし会わくわく広場」「大人のための読み聞かせ」などを実施し、図書室の利用推進を図りました。

家庭教育分野では、「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

学校・家庭・地域の連携と協働は、町内全ての小中学校に設置している学校運営協議会にて熟議を行い、協働活動に関して意見交換を重ねました。また、地域学校協働活動推進員を中心として、学校の力を地域に、地域の力を学校に反映できる活動について積極的に取り組みました。

「二十歳のつどい」は、対象者65名中、48名の出席で8月15日に開催しました。

文化財の維持管理・利活用事業は、令和4年8月豪雨により被災した天養寺観音堂再建工事を実施し令和8年3月に再建を完了しました。

スポーツ活動は、第43回を数えた全国白川ダム湖畔マラソン大会を、県内外から706名のランナーのエントリーを受けて開催しました。町民総合体育大会や各種スポーツ大会も含め、キララやスポーツ推進委員と連携し「町民一人1スポーツ」に継続して取り組みました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和8年9月

飯豊町長 嵐 正 人

令和7年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰 越 財 源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	8,538,225,000	8,050,676,339	94.3	7,681,357,491	90.0	43,370,000	325,948,848
普 通 会 計 計	8,538,225,000	8,050,676,339	94.3	7,681,357,491	90.0	43,370,000	325,948,848
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	733,097,000	656,724,443	89.6	628,323,824	85.7	0	28,400,619
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	82,581,000	80,508,492	97.5	80,342,259	97.3	0	166,233
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	125,269,000	124,221,485	99.2	120,842,520	96.5	0	3,378,965
介 護 保 険 特 別 会 計	957,747,000	934,443,151	97.6	933,940,973	97.5	0	502,178
事 業 会 計 計	1,898,694,000	1,795,897,571	94.6	1,763,449,576	92.9	0	32,447,995
萩生財産区特別会計	212,000	208,382	98.3	32,043	15.1	0	176,339
豊原財産区特別会計	60,000	6,642	11.1	1,437	2.4	0	5,205
添川財産区特別会計	3,765,000	3,222,363	85.6	2,643,696	70.2	0	578,667
豊川財産区特別会計	366,000	1,187,578	324.5	2,000	0.5	0	1,185,578
中津川財産区特別会計	3,646,000	2,698,281	74.0	2,656,123	72.9	0	42,158
財産区会計 計	8,049,000	7,323,246	91.0	5,335,299	66.3	0	1,987,947
訪 問 看 護 特 別 会 計	21,824,000	21,740,689	99.6	21,606,109	99.0	0	134,580
介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	317,146,000	309,701,912	97.7	309,545,506	97.6	0	156,406
準公営企業会計 計	338,970,000	331,442,601	97.8	331,151,615	97.7	0	290,986
合 計	10,783,938,000	10,185,339,757	94.4	9,781,293,981	90.7	43,370,000	360,675,776

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和7年度	8,050,676	7,681,357	369,319	43,370	325,949
令和6年度	8,074,350	7,693,386	380,964	122,813	258,151

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和7年度	67,798	745	0	250,000	△ 181,457
令和6年度	△ 234,013	161	0	179,000	△ 412,852

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和7年度				令和6年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	753,689	9.4	5.7	753,689	713,228	8.8	△ 2.8
地 方 譲 与 税	89,929	1.1	1.6	89,929	88,547	1.1	4.1
利 子 割 交 付 金	1,173	0.0	416.7	1,173	227	0.0	32.0
配 当 割 交 付 金	3,130	0.0	3.6	3,130	3,020	0.0	44.6
株式等譲渡所得割交付金	5,586	0.1	26.5	5,586	4,417	0.1	76.0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,681	0.1	△ 2.2	10,681	10,918	0.1	△ 4.7
地方消費税交付金	185,271	2.3	8.0	185,271	171,560	2.1	2.8
環境性能割交付金	7,799	0.1	△ 3.4	7,799	8,076	0.1	△ 3.6
地方特例交付金	6,117	0.1	△ 81.8	6,117	33,590	0.4	359.1
地 方 交 付 税	3,956,012	49.2	3.8	3,459,254	3,810,262	47.2	5.7
うち普通交付税	3,459,254	43.0	5.3	3,459,254	3,284,062	40.7	3.7
うち特別交付税	496,758	6.2	△ 5.6		526,200	6.5	20.2
小 計	5,019,387	62.4	3.6	4,522,629	4,843,845	59.9	4.8
交通安全対策特別交付金	919	0.0	△ 1.2	919	930	0.0	2.4
分 担 金 負 担 金	25,845	0.3	27.7		20,235	0.3	△ 63.2
使 用 料	66,594	0.8	△ 5.3	2,344	70,347	0.9	88.6
手 数 料	3,400	0.0	△ 9.6	78	3,759	0.0	△ 11.1
国 庫 支 出 金	895,123	11.1	9.2		819,685	10.2	10.0
県 支 出 金	635,123	7.9	△ 23.4		828,898	10.3	△ 13.9
財 産 収 入	8,778	0.1	37.8		6,371	0.1	11.4
寄 附 金	319,070	4.0	86.0		171,574	2.1	4.3
繰 入 金	374,413	4.7	△ 22.6		483,898	6.0	△ 2.6
繰 越 金	250,964	3.1	△ 30.8		362,424	4.5	△ 1.2
諸 収 入	137,660	1.7	△ 2.2	1,996	140,784	1.7	17.3
地 方 債	313,400	3.9	△ 2.5		321,600	4.0	△ 54.5
歳 入 合 計	8,050,676	100.0	△ 0.3	4,527,966	8,074,350	100.0	△ 2.6
歳 入 一 般 財 源	6,004,645	74.6	4.3		5,757,915	71.3	4.5

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳 出 (目 的 別)	令和7年度				令和6年度		
	決 算 額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決 算 額	構成比	増減率
議 会 費	84,939	1.1	0.4		84,618	1.1	5.0
総 務 費	1,178,821	15.3	28.8	13,795	914,924	11.9	△ 31.4
民 生 費	1,392,378	18.1	△ 3.5	7,868	1,443,603	18.8	4.8
衛 生 費	390,563	5.1	△ 9.9	2,686	433,465	5.6	27.8
労 働 費	15,642	0.2	△ 0.2		15,668	0.2	0.5
農 林 水 産 業 費	784,548	10.2	△ 1.8	131,534	798,539	10.4	△ 3.5
商 工 費	367,599	4.8	23.8	10,621	297,011	3.8	△ 10.8
土 木 費	758,049	9.9	10.9	184,540	683,671	8.9	83.8
消 防 費	330,983	4.3	13.7	27,481	291,123	3.8	3.5
教 育 費	674,139	8.8	△ 5.3	109,632	711,796	9.2	18.2
災 害 復 旧 費	454,487	5.9	△ 45.7		837,190	10.9	△ 24.8
公 債 費	1,249,209	16.3	5.7		1,181,778	15.4	17.8
諸 支 出 金							
繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	7,681,357	100.0	△ 0.2	488,157	7,693,386	100.0	0.2

(単位:千円、%)

歳 出 (性 質 別)	令和7年度					令和6年度			
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率
人 件 費	1,164,581	15.1	0.4	900,952	19.9	1,159,529	15.1	9.3	21.4
扶 助 費	583,360	7.6	△ 4.2	212,131	4.7	608,876	7.9	5.1	4.7
公 債 費	1,249,209	16.3	5.7	1,212,210	26.8	1,181,778	15.4	17.8	26.4
内 元 利 償 還 金	1,249,209	16.3	5.7	1,212,210	26.8	1,181,778	15.4	17.8	26.4
一 借 金 利 子					0.0				0.0
小 計	2,997,150	39.0	1.6	2,325,293	51.4	2,950,183	38.4	11.6	52.5
物 件 費	1,043,893	13.6	13.5	559,861	12.4	919,403	11.9	13.5	12.5
維 持 補 修 費	639,873	8.3	1.8	496,630	11.0	628,552	8.2	57.0	10.1
補 助 費 等	1,489,545	19.4	11.5	785,352	17.3	1,335,554	17.4	14.8	16.5
うち一部組合負担金	497,163	6.5	15.4	480,296	10.6	430,935	5.6	△ 2.3	9.7
繰 出 金	462,853	6.0	5.0	169,517	3.7	440,705	5.7	△ 37.7	3.6
積 立 金	66,199	0.9	20.8			54,778	0.7	136.8	
投資出資貸付金	39,200	0.5	△ 29.1			55,300	0.7	152.5	
繰 上 充 用 金									
投 資 的 経 費	942,644	12.3	△ 28.0	(142,395)	(3.1)	1,308,911	17.0	△ 31.5	(6.1)
うち人件費	27,456	0.4	△ 28.0	(27,456)	(0.6)	38,127	0.5	△ 31.5	(0.9)
内 普通建設事業	488,157	6.4	3.4	(49,942)	(1.1)	471,993	6.1	△ 40.7	(1.3)
うち補助	289,331	3.8	0.0	(14,624)	(0.3)	289,313	3.7	108.6	(0.5)
うち単独	198,826	2.6	8.8	(35,318)	(0.8)	182,680	2.4	△ 72.2	(0.8)
内 災 害 復 旧 費	454,487	5.9	△ 45.7	(92,453)	(2.0)	836,918	10.9	△ 24.8	(4.8)
歳 出 合 計	7,681,357	100.0	△ 0.2	4,336,653	95.8	7,693,386	100.0	0.2	95.2

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	75,516	443,548	170,173	58,717		91,345	53,056	44,137	14,597	213,492			1,164,581
物件費	7,489	367,357	61,830	64,377		108,346	41,452	82,385	25,556	285,101			1,043,893
維持補修費		18,769	2,119			34,883	139,896	431,121		13,085			639,873
扶助費			558,721	492						24,147			583,360
補助費等	1,934	269,153	163,417	229,811	642	418,393	98,374	15,815	263,349	28,657			1,489,545
一部事務組合		20,431	98,482	120,020					258,230				497,163
その他	1,934	248,722	64,935	109,791	642	418,393	98,374	15,815	5,119	28,657			992,382
普通建設事業費		13,795	7,868	2,686		131,534	10,621	184,540	27,481	109,632			488,157
補助事業費			3,436			75,092	5,348	126,153	26,144				236,173
単独事業費		13,795	4,432	2,686		56,442	5,273	58,387	1,337	109,632			251,984
災害復旧事業費											454,487		454,487
補助事業費											324,101		324,101
単独事業費											130,386		130,386
公債費												1,249,209	1,249,209
積立金		66,199											66,199
投資及び出資金													0
貸付金					15,000		24,200						39,200
繰出金			428,250	34,480		47		51		25			462,853
歳出合計	84,939	1,178,821	1,392,378	390,563	15,642	784,548	367,599	758,049	330,983	674,139	454,487	1,249,209	7,681,357
国庫支出金		72,033	239,462	10,138		2,972	16,047	152,523	12,236	1,435	219,918		726,764
県支出金		34,438	141,268	3,015		284,818	10,457	3,691	102	76,940	61,218	61	616,008
使用料・手数料		7,528	11,272	203		957	1,543	15,196		1,528		35,250	73,477
分担金・負担金・寄附金			7,418			4,294	19,982			212	333		32,239
財産収入		5,390	474			47		51		26			5,988
繰入金		8,700	11,500			7,000	10,332	16,900	1,100	13,668		1,688	70,888
諸収入		25,674	15,508	4,631	15,000	4,388	25,214	3,129	2,122	35,289			130,955
繰越金		8	1			459	4,994	1,374	1,255	15,056	58,465		81,612
町債		20,700	19,600	27,700		72,500		99,800	13,600	32,100	22,100		308,100
一般財源等	84,939	1,004,350	945,875	344,876	642	407,113	279,030	465,385	300,568	497,885	92,453	1,212,210	5,635,326

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金等を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	199,338	5,300	31,328	512	31,840	173,310
2. 災 害 復 旧 事 業 債	254,418	27,400	8,551	1,703	10,254	273,267
（ア）単独災害復旧事業債	31,617		3,436	167	3,603	28,181
（イ）補助災害復旧事業債	222,801	27,400	5,115	1,536	6,651	245,086
3. 教育・福祉施設等整備事業債	88,096	2,600	14,845	337	15,182	75,851
4. 一 般 単 独 事 業 債	213,581	63,400	21,724	1,157	22,881	255,257
5. 辺 地 対 策 事 業 債	147,661	56,400	23,812	297	24,109	180,249
6. 過 疎 対 策 事 業 債	6,612,670	119,200	920,820	13,802	934,622	5,811,050
7. 財 源 対 策 債	50,331	4,000	4,786	254	5,040	49,545
8. 減 税 補 て ん 債	1,096		785	1	786	311
9. 臨 時 財 政 対 策 債	1,578,134		186,425	6,139	192,564	1,391,709
10. そ の 他	176,593	35,100	10,257	1,674	11,931	201,436
合 計	9,321,918	313,400	1,223,333	25,876	1,249,209	8,411,985

(6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	項 目	令和7年度	令和6年度
基 準 財 政 収 入 額	833,152	823,915	積 立 金 現 在 高	691,558	860,800
基 準 財 政 需 要 額	4,292,406	4,117,557	（うち財政調整基金現在高）	338,751	458,006
財政力指数（3ヶ年度平均）	0.198	0.199	債務負担行為翌年度以降 の 支 出 予 定 額	2,806,146	978,152
財政力指数（単年度）	0.194	0.200	経 常 収 支 比 率	95.8	95.2
標 準 財 政 規 模	4,485,363	4,308,360	実 質 収 支 比 率	7.3	6.0

(7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和7年度	令和6年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	13.9(見込)	14.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	105.0(見込)	106.3	350.0	

令和7年度・令和6年度 款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科 目	令 和 7 年 度									令 和 6 年 度								
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 割 合 (%)			予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 割 合 (%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町 税	738,897	778,440	753,689	2,233	22,518	14,792	102.0	96.8	9.4	711,397	737,994	713,228	4,296	20,470	1,831	100.3	96.6	8.8
地 方 譲 与 税	89,929	89,929	89,929		0	0	100.0	100.0	1.1	88,547	88,547	88,547		0	0	100.0	100.0	1.1
利子割交付金	1,173	1,173	1,173		0	0	100.0	100.0	0.0	227	227	227		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	3,130	3,130	3,130		0	0	100.0	100.0	0.0	3,020	3,020	3,020		0	0	100.0	100.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	5,586	5,586	5,586		0	0	100.0	100.0	0.1	4,417	4,417	4,417		0	0	100.0	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	10,681	10,681	10,681		0	0	100.0	100.0	0.1	10,918	10,918	10,918		0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	185,271	185,271	185,271		0	0	100.0	100.0	2.3	171,560	171,560	171,560		0	0	100.0	100.0	2.1
環 境 性 能 割 交 付 金	7,799	7,799	7,799		0	0	100.0	100.0	0.1	8,076	8,076	8,076		0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	6,117	6,117	6,117		0	0	100.0	100.0	0.1	33,590	33,590	33,590		0	0	100.0	100.0	0.4
地 方 交 付 税	3,867,670	3,956,012	3,956,012		0	88,342	102.3	100.0	49.1	3,742,574	3,810,262	3,810,262		0	67,688	101.8	100.0	47.2
交通安全対策 特別交付金	920	919	919		0	△ 1	99.9	100.0	0.0	930	930	930		0	0	100.0	100.0	0.0
分 担 金 及 負 担 金	26,523	25,948	25,845		103	△ 678	97.4	99.6	0.3	30,353	20,381	20,235		146	△ 10,118	66.7	99.3	0.3
使 用 料 及 手 数 料	70,909	70,396	69,994		402	△ 915	98.7	99.4	0.9	70,409	74,432	74,111		321	3,702	105.3	99.6	0.9
国 庫 支 出 金	1,300,373	895,123	895,123		0	△ 405,250	68.8	100.0	11.1	1,291,521	819,685	819,685		0	△ 471,836	63.5	100.0	10.2
県 支 出 金	700,769	635,123	635,123		0	△ 65,646	90.6	100.0	7.9	1,023,999	828,898	828,898		0	△ 195,101	80.9	100.0	10.3
財 産 収 入	8,803	8,787	8,778		9	△ 25	99.7	99.9	0.1	6,278	6,380	6,371		9	93	101.5	99.9	0.1
寄 附 金	342,806	319,070	319,070		0	△ 23,736	93.1	100.0	4.0	152,102	171,574	171,574		0	19,472	112.8	100.0	2.1
繰 入 金	374,480	374,412	374,412		0	△ 68	100.0	100.0	4.7	483,899	483,898	483,898		0	△ 1	100.0	100.0	6.0
繰 越 金	250,964	250,964	250,964		0	0	100.0	100.0	3.1	362,423	362,424	362,424		0	1	100.0	100.0	4.5
諸 収 入	133,225	137,765	137,661		104	4,436	103.3	99.9	1.7	142,381	141,593	140,779	755	59	△ 1,602	98.9	99.4	1.7
町 債	412,200	313,400	313,400		0	△ 98,800	76.0	100.0	3.9	427,800	321,600	321,600		0	△ 106,200	75.2	100.0	4.0
合 計	8,538,225	8,076,045	8,050,676	2,233	23,136	△ 487,549	94.3	99.7	100.0	8,766,421	8,100,406	8,074,350	5,051	21,005	△ 692,071	92.1	99.7	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	令 和 7 年 度						令 和 6 年 度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備 考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備 考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議 会 費	85,172	84,939	233	99.7	1.1		84,999	84,618	381	99.6	1.1	
総 務 費	1,326,370	1,183,796	76,073	89.3	15.4	繰越明許費繰越額 66,501	995,484	941,867	50,012	94.6	12.2	繰越明許費繰越額 3,605
民 生 費	1,516,580	1,455,553	61,027	96.0	18.9		1,584,623	1,494,866	81,328	94.3	19.4	繰越明許費繰越額 8,429
衛 生 費	437,331	391,163	14,668	89.4	5.1	繰越明許費繰越額 31,500	452,755	434,045	18,710	95.9	5.6	
労 働 費	15,657	15,642	15	99.9	0.2		15,714	15,668	46	99.7	0.2	
農林水産費	925,597	844,955	17,729	91.3	11.0	繰越明許費繰越額 62,913	897,283	830,588	19,057	92.6	10.8	繰越明許費繰越額 47,638
商 工 費	319,029	304,149	12,200	95.3	4.0	繰越明許費繰越額 2,680	281,366	270,127	6,239	96.0	3.5	繰越明許費繰越額 5,000
土 木 費	921,916	761,031	28,864	82.5	9.9	繰越明許費繰越額 132,021	731,952	690,116	17,336	94.3	9.0	繰越明許費繰越額 24,500
消 防 費	338,393	330,218	8,175	97.6	4.3		302,037	288,905	6,598	95.7	3.8	繰越明許費繰越額 6,534
教 育 費	626,273	603,625	22,648	96.4	7.9		742,555	645,186	42,800	86.9	8.4	繰越明許費繰越額 54,569
災害復旧費	775,105	457,077	94,431	59.0	5.9	事故繰越し額 109,509 繰越明許費繰越額 114,088	1,494,002	815,623	166,414	54.6	10.6	事故繰越し額 200,000 繰越明許費繰越額 311,965
公 債 費	1,249,210	1,249,209	1	100.0	16.3		1,181,779	1,181,778	1	100.0	15.4	
予 備 費	1,592	0	1,592	0.0	0.0		1,872	0	1,872	0.0	0.0	
合 計	8,538,225	7,681,357	337,656	90.0	100.0	事故繰越し額 109,509 繰越明許費繰越額 409,703	8,766,421	7,693,387	410,794	87.8	100.0	事故繰越し額 200,000 繰越明許費繰越額 462,240

令和7年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

102,878 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,309,125 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	社会保障財源 化分の市町村 交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	118,755	28,271	19,600	13,653	7,043	50,188
	障害者福祉事業	230,910	159,810	0	13	8,748	62,339
	老人福祉費	52,587	15,119	0	5,713	3,909	27,846
	児童福祉事業	487,013	142,680	0	22,384	39,617	282,332
	(小 計)	889,265	345,880	19,600	41,763	59,317	422,705
社会保険	介護保険事業	146,969	4,258	0	0	17,561	125,150
	国民健康保険事業	64,518	25,081	0	4,336	4,319	30,782
	後期高齢者医療事業	129,826	19,157	0	0	13,618	97,051
	(小 計)	341,313	48,496	0	4,336	35,498	252,983
保健衛生	保健衛生事業	43,633	5,685	0	4,100	4,165	29,683
	予防事業	22,750	468	1,200	0	2,594	18,488
	保健事業	12,164	1,027	0	531	1,305	9,301
	(小 計)	78,547	7,180	1,200	4,631	8,064	57,472
合計		1,309,125	401,556	20,800	50,730	102,879	733,160